

令和4年度 能代市長期影響継続事業者支援金 (法人向け)

◎条件:以下の(1)～(4)全てにあてはまる法人が支援の対象です。

- (1) 令和4年1月1日及び申請日時点において能代市内に主たる事務所を有する法人(中小企業)
- (2) 令和3年度以前に課税された市税等(納期限:令和4年3月31日以前)の滞納がないこと
- (3) 令和3年12月31日以前から事業収入を得ており、今後も事業を継続する意思があること
- (4) コロナ禍における物価高等の影響により、令和4年1月～12月の間の連続した6カ月の月平均売上額が、令和元年～令和3年のいずれかの年の同期間月平均額と比較して30%以上減少していること

※令和3年2月1日から令和3年12月31日までの間に創業した場合で、前年同期間が存在しない場合は、創業月から12月までの間の事業収入の月平均額と比較して30%以上減少していること

◎支援金額算定式【法人:上限100万円】

比較対象期間の属する事業年度の事業収入額の月平均額(※) × 12 × 5% (千円未満切捨)

※比較対象期間が2事業年度にまたがる場合は、どちらかの事業年度を選択可

※事業収入額は、新型コロナ関連支援金等の額を除いたもの

◎申請期限:令和5年1月31日(火)まで

◎申請に必要な書類

	書類	内容	☑
1	令和4年度能代市長期影響継続事業者支援金申請書	指定の申請書の必要事項を記載したもの(社印の押印必須)	☐
2	納税証明書 (長期影響継続事業者支援金用)	◆指定の納税証明書に能代市の証明印が押印されたもの(1通200円) (別紙「税証明交付申請書」を記入のうえ、下記窓口で交付申請してください。) ○証明書発行窓口 能代市役所本庁舎 税務課 または ニツ井地域局 総務企画課	☐
3	法人税確定申告書 (比較対象期間の属する事業年度のもの)	◆確定申告書別表一の控え(1枚) 以下①～③のいずれかを満たしていること ①税務署の受領印がある ②電子申告の場合で、税務署への送信確認メール画面(写し)を添付 ③電子申告の場合で、電子申告受付番号が印字されている ※上記3つに該当しない場合、納税証明書(税務署発行)を添付すること	☐
	法人事業概況説明書	◆法人事業概況説明書の控え(1～2ページ目) ※ <u>比較対象期間の属する事業年度のもの</u>	☐
4	2022年(1月以降)各月の売上台帳等	◆減収となった期間の月ごとの売上額がわかる書類	☐
5	申請者名義の通帳の写し (法人名義)	◆通帳の表紙 と 通帳1～2ページ目 の両方	☐
6	窓口に来る方の本人確認書類 (納税証明書交付申請で使用)	◆【写真付きのもの】①～④のいずれか1点 ①運転免許証(表裏両面) ②マイナンバーカード(表面のみ) ③写真付きの住民基本カード(表面のみ) ④在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書(表裏両面) (上記の書類がない場合は、以下のものを用意) ・各種健康保険証等、氏名及び住所が記載された公的なものを2点	☐

●郵送による提出先:〒016-8501 能代市上町1番3号 商工労働課商工労働係 宛

●窓口申請の場合:事前に電話にてご予約ください。連絡先:89-2186